

反改憲運動

通信 第5期

1部 200円
2009. 7. 22 No. 05

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

自公政権の崩壊を反改憲運動の前進へとつなげていくために

自公政権の最後の時が迫っている。名古屋、さいたま、千葉の3つの政令指定都市市長選、静岡県知事選で民主党系候補が自公支持候補に対して勝利を収めたのに続き、7月12日の奈良市長選、そして東京都議選でも民主党が圧勝した。とりわけ東京都議選は総選挙の結果に直接に影響すると観測されていた分だけ、自民党にとってショックは大変なものだ。都議会第1党の座が民主党に奪われただけでなく、自民党にとって勝敗の分かれ目とされていた「自公で過半数」にも及ばなかった。しかも負け方が尋常ではない。1人区で自民党が議席を維持し続けてきた千代田区、中央区、青梅市を含む7つの1人区で自民党候補が勝ったのは島部だけ。千代田区では自民党都連幹事長のベテランが26歳の民主党の若者に負けてしまった。

この都議選の得票を衆院での都内25の小選挙区にあてはめれば、全選挙区で民主党が勝つという計算になる。前回の「郵政解散」総選挙で自民党が圧勝した時には自公の24勝1敗。オセロゲームのように白黒が一挙にひっくりかえる。

麻生首相は都議選敗北の翌日、7月21日解散、8月30日投票のスケジュールを決め、党内からの「麻生おろし」を封じ込めようとしたが、それがまた党内・閣内からの「麻生では選挙は闘えない」との猛反発を生み出し、自民党はもはや分裂・自壊局面に入っている。その副産物として、北朝鮮に対する「貨物検査特措法案」や11月12日の「天皇即位20年奉祝式典」を1年限りの休日とする「祝日法改正案」は「審議未了・廃案」となる。

もちろん改憲・戦争国家体制づくりを推進し、新自由主義的な「改革」路線によって雇用・生活・権利をズタズタに破壊してきた自公政権が確実にひっくりかえることは私たちにあって大歓迎だ。自公政権の崩壊をもたらしたものは、切り捨てられてきた大多数の住民の「チェンジ」への意思だった

ことは間違いない。しかしこの自公政権への怒りはもっぱら民主党への投票として表現され、「護憲派」の共産、社民両党へは向かわないだろう。「蟹工船」ブームと言われながら、共産党は都議選でも議席を大きく後退させた。

本紙前々号(5期3号)で私は、民主党主導政権の成立は同時に反改憲の運動にとっての重大な試練をも意味するという趣旨のことを書いたが、その判断を変える必要はない。むしろいっそう強調する必要がある、と私は考えている。

鳩山民主党代表は、名うての改憲論者で昨年には超党派の「新憲法制定議員同盟」の顧問に就任した。「憲法改正」ではなく「新憲法制定」という自民党路線にそった議員グループの役員なのだ。安倍元首相の改憲強行突破路線によって頓挫した自民・民主の「改憲蜜月」ムードが、民主党主導の政権運営の中で復活する危険性も大きい。鳩山は廃案となった「貨物検査(臨検)特措法」を民主党主導政権の下で早急に通すことを公言しているし、「核持ち込み密約」の暴露をも逆手にとって「米軍の核持ち込みへの現実的対応」をも語り始めている。「国連決議」を前提にした自衛隊の海外派兵を推進する「安保・国際協力」基本法の制定にも積極的なのが、民主党の基本路線だ。

もちろん民主党への投票によって自公政権への批判を表明した有権者は、こうした民主党の安保・改憲スタンスを支持しているわけではない。「憲法改正」は民主党にとって政権の優先課題ではないと考えられる。だが民主党の政権運営が、内外の危機の圧力の中で行き詰った時に、再度の政界再編の旗印に「改憲」が持ちだされる可能性についても想定しておく必要があるだろう。そうしたことに注意を払いながら、「政権交代」というこの局面で憲法を生かし平和を実現することをめざす私たちの力量を鍛えあげていくことが問われるのである。(国富建治/事務局)

▶のべつ幕なし情報が流される朝のTV番組。なじみとなっているその番組の流れのなかに、突然手を止めさせる言葉が飛び出し、あわただしい朝の数分が止まる。「カナダをご訪問中の天皇・皇后両陛下は……」。
▶遠い国からもこのような光景が送り込まれる。深刻なニュースばかりの中で、そこにだけは「平和」があるかのように。そして「ご苦労があったでしょうね」との、なんとも傲慢な一言が集まった人たちに向けられる。

憲 喧 嘩 愕

多額の税金を遣ってそれをやるだけの根拠など、どこにもあるわけがない。▶このたくさんの「日系人」は、いつ、どのようにしてそこに存在することになったのか。そのことに「思いをいたす」だけで、謝罪の言葉を吐くことにさえ恥じ入るだろうに。だが、「思いをいたす」傲慢であるのが天皇の仕事であった。▶日本社会はいつまでこんな仕事に支払いを続けるのか。政府はこういう奴こそを解雇しろよ。(大)

ここに注目! 多くの欠陥を抱えながら スタートする裁判員制度

本年5月21日、「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」(以下「裁判員法」という)が施行され、この日以降に起訴された刑事事件のうち、裁判員裁判対象事件とされる重大な犯罪については、自白事件か否認事件かを問わず、すべてが裁判員裁判として行われることになる。

この制度はこれまでの刑事裁判のあり方を根本的に変えるものであり、被告人の権利が著しく制限されるという欠陥を有している。

この制度は、司法改革の中で実現されたものである。その司法改革の方向性を決めた司法制度改革審議会の最終意見書(2001年6月12日)は、刑事裁判について、「刑事司法には……今後の自由かつ公正な社会を支えるため、公正な手続を通じて、ルール違反に対する的確なチェック、効果的な制裁を科すことが一層強く求められることとなる。」と指摘している箇所がある。この部分が、今回の刑事裁判の改革の方向性を最もよく示していると考えられる。

すなわち、刑事裁判において、被告人の権利の保障はもはや念頭になく、社会のために、被告人に対する「効果的な制裁」が追及される場になるということである。そのことは、裁判員制度については、被告人がこれを拒否する権利はなく、義務とされている点に最もよく現れている。

アメリカでは、陪審裁判を受ける権利は憲法上の権利であり、それ故に、陪審裁判を受けたくない被告人はその権利を放棄して、裁判官による裁判を受けることができる。これに対して、日本では、被告人に裁判員裁判を受ける権利を保障していないために、裁判員裁判を受けたくなくても強制される。被告人は、裁判員裁判の法廷に引きずり出されて晒しものにされるのである。

また、裁判員裁判については必ず公判前整理手続が実施される。公判前整理手続は、公判期日の前に、裁判所、検察官、弁護人だけが集まり(被告人も出頭する権利があるが、出頭しないこともできる)、主張と証拠の整理を行うための手続である。

裁判官は、この手続の中で、検察官や弁護人が公判においてどのような主張を行い、その立証のためにどのような証拠を提出するかを確認し、どの証拠(証拠書類と証人等)を採用し、証人や被告人について、どのような順番で、どの位の時間をかけて尋問を行うかを全て決定する。すなわち、事件を担当する裁判官が、具体的な証拠の内容に触れ、証拠決定に関するあらゆる決定を行うことが予定されている。

これまでの刑事裁判では、起訴状一本主義によって、担当する裁判官が、第1回公判期日より前に、有罪の心証を持つことのないように、予断排除の原則によって、その点が制度的に保障されていたが、公判前整理手続はそれを一変させ、起訴状一本主義は完全に形骸化させられる。

この公判前整理手続は、裁判員裁判を3日程度で終わらせて、裁判員の負担にならないようにするために、証拠を徹底

的に「厳選」するために行われる。裁判員の存在を理由に、刑事裁判の審理期間の短縮を余儀なくされ、そのために、被告人・弁護人が反証を行うことが事実上制約されてしまうのである。

これまで、刑事裁判が長期化していると批判されることはあったが、刑事裁判の場では、ある程度、その事件の背景や真相が明らかにされてきた。しかし、3日程度の駆け足の審理では、起訴状に記載された犯罪を犯したかどうかだけが審理され、刑事裁判の場が背景や真相の解明等を行う場ではなくなることを意味する。その事件の背景や真相が明らかにされないということは、社会の中で起きる犯罪現象から社会が学ぶことができなくなってしまう。それでは、刑事裁判はベルトコンベアーのように、単に被告人を公開の法廷で処罰するだけの役割に堕してしまう。

既に2008年12月からは、被害者やその遺族らが「被害者参加人」として、刑事裁判に参加する被害者参加制度が実施されており、裁判員裁判対象事件はほとんど被害者参加制度の対象事件でもあることから、今後、裁判員裁判は、被害者参加人が参加した状態で行われることになる。

市民から選ばれた裁判員は、自分たちに近い立場である被害者参加人の訴訟活動や意見の影響を大きく受けることが予想される。これまで、検察官による主張・立証が認められるかどうか審理されてきた刑事裁判は、今後は、被害者側の言い分と被告人の言い分のどちらが信用できるかという形で、二項対立が法廷に持ち込まれ、被告人に対しては厳罰を科す傾向が強まることが予想される。

裁判員の選定に際しても、国民は、裁判所から出頭を命じられたら拒否することが許されず、裁判員となることも国民の義務となっている。裁判員法の審議過程では、裁判員の職務を行うことが当該個人の思想・良心の自由や信教の自由等の憲法上の権利を侵すこととなるような事態は許されないので政令で除外事由とすると政府は述べていたが、裁判員制度の施行の少し前に制定された政令は、思想・信条による辞退事由は明記せず、「自己または第三者に身体上、精神上、経済上の重大な不利益が生じると認められる場合」に限って除外事由とするとして極めて限定した。そのため、死刑の適用に反対する市民は除外事由に該当しないが、裁判員選定手続において、検察官から「理由なし」で排除されることが予想される。

世論調査によると、国民の6～7割が参加したくないという裁判員制度は以上のように様々な欠陥があり、被告人の権利は著しく脅かされ、刑事裁判のあり方が大きく変質させられようとしているのである。

私たちは、改めて裁判員制度のあり方について異議を唱える必要がある。

[2009年7月18日 記]

(山下幸夫／弁護士)

長崎の反核行動◆一方で戦争をしながら、他方で核軍縮を叫ぶ

今年の長崎の反核行動といえば、米国オバマ大統領を長崎に呼ぼうという署名運動が目立つ行動でしょうか。しかし私は「そんなものか」という気分しかありません。

確かに、核兵器を使用したことがある唯一の核保有国としての道義的責任の明示も「核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意」の表明も画期的であることは認めます。しかし彼は、「この目標は、すぐに達成されるものではありません。おそらく私の生きているうちには達成されないでしょう」とも述べているのです。またすでに3万8,000人の米軍がいるアフガニスタンに1万7,000人の増派を承認しているのです。

「一方で戦争をしながら、他方で核軍縮を叫ぶ」この反核は平和運動ではないでしょう。

長崎も同じだからよく見えるのです。被爆地長崎が兵器生産都市であることは今や知らない人はいないと思いますが、長崎の反核運動は、海上自衛隊最大最強のイージス艦建造にノーチェックなのです。佐世保の米原子力空母準母港化もノーチェックです。こんな反核運動も平和運動なのかと試みたくてみるのです。高校生が1万人の反核署名を集めることを批判しているのではありません。見識と経験に富んだ大人の反核行動を批判しているのです。

反核運動はいったい誰に向かって反核の主張をしているのかとかつて問題を立てたことがあります、戦後60年以上

大規模な反核の行動を積み重ねてきたというのに、長崎は戦前並みの兵器生産都市として復活しているのです。戦艦「武蔵」を建造した船台でイージス艦「あたご」を建造したのです。それは、長崎は反核運動をやっているうちにノーチェックで戦前に戻った、ということの意味しています。いったいどこから間違ったのでしょうか。分かりやすく言えば、反戦と反核を切り離れたところに間違いがあったと考えます。

冷戦下の核戦争の危機を背景に出された「ラッセル・アインシュタイン宣言」(1955年)は、「人類に絶滅をもたらすか、それとも人類が戦争を放棄するか」という二者択一を提起しました。しかしこの宣言より前に私たちは「戦争の放棄」を憲法に書き込んでいたのです。たとえ国体護持と引き換えに戦争放棄をのまされたという事情があったにせよ、私たちはこの規定を思想的に鍛えるささやかな努力はしてきたのではないのでしょうか。

私は「政権交代」を支持します。そして新政権が9条をどう生かそうとするかに最大の関心を持ちます。新政権は現存の自衛隊と防衛省を統括するのですから当然怪しげな場面に多多遭遇するだろうとも思います。しかしすぐ切って捨てず、辛抱して見届けようと考えています。長崎でも改めて「平和な長崎づくり」に取り組むつもりです。

(舟越耿一／市民運動ネットワーク長崎)

★★★ 8月7・8日「平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動」へ! ★★★

(「キャンドル行動賛同のお願い」より抜粋)

2006年夏、小泉首相の8・15靖国参拝に抗して展開した「平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動」。あれから早3年が経過しました。それ以降、私たちは07年11月ニューヨーク行動から08年5月の9条世界会議「ヤスクニ分科会」へ、さらに同年8月「08ヤスクニ・戦争・貧困」へと韓国・台湾・沖縄・日本(ヤマト)を結んだ東アジア4地域共同行動を継続・発展させてきました。……

過去の戦争の「正当化」、「戦争国家」づくり、戦争への民衆動員の動きと一体のものとしてヤスクニは、この国の権力にとって無くてはならないものとなっています。そうであるが故に、ヤスクニは侵略された側に抜けない棘となって、民衆の中に深く刺さっています。強制され、動員された死が「聖化」され、償われるべき死者が「英霊」とされる、そして、それによって侵略戦争は「聖戦」として美化され、加害国家は免罪される。この構造をどう揺さぶり克服していくか、それは民衆の課題です。東アジアの平和を構築していくためには、歴史認識をめぐる相克を超え、過去を清算することが問われており、そのためにヤスクニ問題の克服が不可欠なのです。

何よりもヤスクニは東アジア各地域を含めた個々の遺族の故人に対する追悼という、宗教的・文化的自由を蹂躪しており、現代の人権において最も重要な自己決定権を乱暴に侵害しています。またヤスクニは、植民地支配の歴史認識におい

て、日本が行った精神的・文化的収奪を肯定するものでもあります。

今年の夏、私たちはこの課題に向き合い、その克服の展望を開いていくために、引き続き「平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動」を展開します。そして、これを現在計画中の来年のドイツでの反ヤスクニキャンペーンへと発展させていきます。……皆様のご賛同、ご協力をお願い申し上げます。

◆共同代表: 今村嗣夫、内田雅敏、金城実、東海林勤、菅原龍憲、鈴木怜子、辻子実、徐勝、武田隆雄、新倉修、針生一郎、高金素梅、蕭惠美、史亜山、陳政宗、李海学、李碩兌、李熙子

◆連絡先: 四谷総合法律事務所

電話・Fax: 03-3355-2841

メール: peacecandle2006@yahoo.co.jp

ホームページ: <http://www.peace-candle.org/>

2009 平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動 —— 東アジアからヤスクニを見る

◆シンポジウム: 8月7日(金) 18:00～／日本弁護士会館 クレオ(地下鉄霞ヶ関駅下車)

◆コンサート・被害者証言: 8月8日(土) 13:30～／上野公園水上音楽堂(上野駅下車)／終了後キャンドル・デモ

アキヒト天皇制20年◆「戦争国家で安心安全」を問う8.15行動へ

連日マスコミは飽きずに政局報道を繰り返す。このままいけば、この夏の「政権交代」は決まりなのだろう。おかげで、この6月30日に提出されたばかりの、11月12日のアキヒト即位礼20年を「休日化」する法案も廃案になることが決まった。

「政権交代」によって政治状況が大きく流動化することは歓迎すべきことである。しかし、このままいけば次期首相の地位を約束されたかに見える鳩山由紀夫が明確な改憲論者であり、また天皇主義者であることを、私たちは忘れることはできない。

鳩山は以前、「〔改憲して〕日本国は国民統合の象徴である天皇を元首とする民主主義国家である、そのように謳うべきではないか」と思っており、などと述べていた。新しい政権のもとで、新しい天皇制のイメージが演出されるとすれば、それは、この盛り上がり欠いた「在位20年奉祝」に向けて、格好の援軍となるのかもしれない。

しかしこの20年が、けっして祝われるべき20年などではないことは明らかだ。反天皇制運動としては、この秋に向けて連続的に行動に取り組むべく準備しているが、今年の8.15行動も、そういった一連の行動のひとつと位置づけ、準備してきた。

今年のテーマは、「『戦争国家で安心安全』を問う」。この

20年は、まさに日本の戦争国家化が着々と具体化していく時代だった。そして、その現実を「平和」のベールで覆い隠す役割を、天皇は確実に果たしてきた。例年の8.15「戦没者追悼式」における「おことば」は、戦争の死者の「追悼」＝国のために死ぬことの顕彰にほかならない。さらに、天皇は、インド洋やイラクに派兵された自衛隊員をねぎらい、彼らが「平和のために果たした役割」を賛美さえしている。

この、戦争を平和と言いくるめることにこそ、現在のアキヒト天皇の大きな役割がある。同時に、うち続く大不況のなかでほころび、解体していく社会的な統合を「和」をもって修復していくというメッセージを、それはたえず発し続けているのだ。それは、ハードな大衆動員とは異なる、ソフトな大衆動員の装置として（充分機能しているかどうかは別として）あり続けているのだ。

しかし、沖縄での天皇コラージュ作品の検閲問題や、「在日特権」なるものを許さないとして、差別・排外主義を煽動し、直接行動に訴える勢力の蠢動など、天皇制とナショナリズムをめぐる問題はたえず暴力的に噴出する。私たちは、この8.15行動を通じて、そういう天皇制と戦争国家とのありかたを重ねて問題とし、現在の動員体制づくり、排外主義とナショナリズムの気分に対峙しうる運動を作っていきたいと考える。ぜひ参加を訴えます。（北野 誉／8.15行動実行委）

報告◆「外国人いじめ法」＝入管法・住基法改悪成立——施行を許さない闘いを今から準備しよう!

7月8日、入管法（出入国管理及び難民認定法）、入管特例法〔韓国・朝鮮や台湾の旧植民地出身者とその子孫を対象〕、そして住民基本台帳法の改定案が参議院で可決され成立した。この結果、入管法と共に戦後60年間にわたって在日外国人を管理してきた外国人登録法は廃止され、在日外国人の個人情報、法務省・入管局が一元的に管理することになる。

一方で永住者、特別永住者と90日以上在留する「資格」を持つ外国人（中長期在留者）だけが、日本人を対象にしてきた住民基本台帳に新たに登録され、これまで自治体が交付していた外国人登録証に代わり、ICチップ付の「在留カード」「特別永住許可証」が、入管局から交付されることになる。逆に、在留期間が過ぎたり在留資格を失った「非正規滞在者」や難民申請者は住基台帳からも除外され、在留カードや住民票が交付されず、「存在しない人」にされてしまう。その結果、社会保険や就学、その他行政サービスが受けられなくなり、退去強制の対象になる。

中長期在留者も、顔写真、住所、氏名、生年月日、国籍、在留資格、在留期間に加え、働いている会社や機関、通っている学校名などを細かく入管局に届けなければならず、会社、機関、学校、そして自治体にも最新の本人情報を届ける義務が生じ、食い違いがあったり、届出が遅れたり怠ったりすれば刑事罰が課せられる。外国人の個人情報をとことん把握し、監視し続けるわけだ。外国人にプライバシーは全くない。

日本には現在、230万人を超える外国籍の人々が暮らし、働き、学び、日本人と共にこの社会を支えている。約20万人といわれる「非正規滞在者」も不安定な生活を強いられながらも、大半が平穩に暮らしている。今回の法改悪は、日本人と外国人の間、そして外国人の中にも差別・分断を持ち込み、「管理できない不要な」外国人は国家の都合で追い出すという、国際人権規約にも反する暴挙である。

外国人に向けられた管理・監視の強化は、日本人もターゲットにしている。7年前に多くの反対と危惧する声を踏みにじって導入された住民基本台帳ネットに加えて、現在、「社会保障カード（仮称）」が2011年にも新たに導入されようとしている。個人情報データを一元的に管理しデータマッチングするシステムは、日本人をも対象に構築されつつある。

とどまることを知らない大不況、自公政権の終焉と「コンピュータ管理」に全く抵抗のない民主党政権の誕生（?）、相次ぐ自衛隊の海外派兵、憲法改悪の準備等々。「戦争のできる国家」、究極の「管理・監視社会」が訪れようとしている。3年以内といわれている改悪法の施行を許さない闘いは、なお求められている。

（中村利也／戦争に反対する中野共同行動）

▶改悪法の詳しい中身は、「在留カードに異議あり!

NGO 実行委員会」のHP www.repacp.org/aacp/index.php 参照。

▶6面に中野での関連集会（8月8日）の情報を掲載。

反改憲ニュースクリップ

2009年7月2日～7月14日

総選挙間近 「道州制」導入を要求する経団連

【7月2日】〈米経済危機〉米労働省が発表した6月の雇用統計によると、非農業部門の雇用者数は前月から46万7,000人減った。減少規模は5月(32万2,000人)を上回り、市場予測の平均(36万5,000人)よりも悪かった。失業率(軍人を除く)は前月より0.1ポイント悪化し9.5%で、最悪の状況。

【7月3日】〈テロ特措法〉政府が新テロ対策特別措置法に基づきインド洋で給油活動を行う海上自衛隊の派遣期間について、今月15日までとした実施計画を変更し、来年1月15日まで半年間延長することを決定。

【7月4日】〈内閣支持率〉麻生内閣の閣僚補充人事を受けて読売新聞社が実施した世論調査によると、内閣支持率は19.7%で前回調査の22.9%から、さらに下落した。

【7月5日】〈日経連「提言」〉日本経団連が、武器や武器関連技術の輸出を原則的に禁じている「武器輸出3原則」の緩和を求める提言をまとめることが明らかに。日本企業が、外国との武器の共同開発に参加できるよう求める内容で、年末に改定される「防衛計画の大綱」に反映させようとしている。提言は、「武器の開発初期段階から参画することが、最先端装備を早期に取得し、防衛力を強化するために最も有効な方策」と主張している。〈新たな「防衛」ミサイル〉北朝鮮の弾道ミサイルに備え、防衛省が現在保有している海上配備型迎撃ミサイル(SM3)、地上配備型迎撃ミサイル(PAC3)に加えて、新型迎撃ミサイルの導入を検討していることが分かった。地上配備型の「高高度広域防衛システム」(サード)と呼ばれ、防御範囲がPAC3より10倍程度広い。

【7月8日】〈自衛隊誘致反対〉浜田靖一防衛相が自衛隊機で与那国島入りし、外間守吉与那国町長と面談、島内を視察した。浜田は「先島諸島については防衛上、災害の観点からわれわれにできることがある。先島地域の自衛隊配備について拍車を掛けるか時間をかけるかということも含めて検討する」と語った。これにたいし与那国空港では、自衛隊誘致に反対する住民がプラカードを掲げて抗議した。〈核持ち込み密約〉1974年の田中角栄内閣時代に、政府が核兵器を搭載した米艦船の日本への寄港や領海通過を公認する方向で検討を進めていたことを、当時の事情を知る元外務省高官が明らかに。日米両国は、60年安保条約改定の際に核搭載艦船の日本への寄港や領海通過を認める「核密約」を結んでいた。田中内閣は「密約」を維持し続けることには無理があると判断していたと見られる。

【7月9日】〈新しい歴史教科書〉大田原市教育委員会は教育委員会を開き、来春から使用する中学歴史教科書について

「新しい歴史教科書をつくる会」系の扶桑社版を継続使用することを賛成多数で決めた。推薦の理由として、「教育基本法、学校教育法で示された『伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する態度』を養うよう適切に編集されている」など4項目を挙げている。小沼隆教育長は記者会見で「自虐史観からの記述では歴史に愛情を深めることができない」と述べた。

【7月10日】〈クラスター禁止法〉日本国内でのクラスター爆弾の保有を禁じる「クラスター爆弾禁止法」が参院本会議で全会一致で可決され成立。先月10日には「クラスター爆弾禁止条約」批准案が参院で承認されており、同爆弾の規制に関する一連の国内手続きが終了した。同法は、来年にも発効が見込まれる同条約の禁止事項について、国内で効力を持たせるために制定された。同爆弾の製造や使用を禁止し、自衛隊には国内で保有する爆弾の廃棄を義務づけている。〈経団連政策要求〉日本経団連が総選挙の各党の政権公約に盛り込むべきだとする「優先事項」を発表。経団連が総選挙を前に自民、民主に政策要求を突きつけるのは、はじめての措置。選挙後の政権を見越して、「民主党であろうと、自民党であろうと、経団連の政策をぶつけていく」という。今回発表した「優先事項」10項目の柱は、経団連が自民、民主に企業献金をあっせんするうえで1月に示した「優先政策事項」と同じ。御手洗会長は「究極の構造改革」と位置づける道州制の基本法制定を公約に盛り込むよう、特に強調。同会が想定している道州制は、現在の都道府県を廃止し、全国を10程度に区分する道州を設置。地方公共団体を道州と基礎自治体という2層制に再編する、というもの。御手洗会長はさらに、社会保障財源として消費税増税を挙げ、「2015年ぐらいに、さらに5%上げ、2020年半ばには、18%まで上げる必要がある」と指摘。また、「公德心を持つ人材を育成する教育『改革』の推進」、「雇用・就労の多様化の促進」、「戦略的な外交・安全保障の推進」と憲法『改正』に向けた合意形成」を掲げている。

【7月12日】〈都議会議員選挙〉東京都議会議員選挙が投開票され、民主党が改選前の34議席から54議席に躍進し、自民党に代わって初の都議会第1党になった。議席を減らした自民は、公明党と合わせた勝敗ラインの過半数64議席を維持できなかった。公明党は全員当選。共産党は5議席減らして8議席になった。

【7月14日】〈即決判決合憲〉仕事で使っていたパソコンを家に持ち帰ったとして、業務上横領罪に問われた元陸上自衛官の男の原告審判決があった。元自衛官は一審で、起訴内容を認めることを条件に執行猶予付きの判決となる「即決裁判」で判決を受けた後、事実誤認を理由とする控訴を認めないこの手続きは違憲だと主張したが、最高裁第三小法廷は「控訴を制限する規定には合理的な理由がある」と述べ、合憲と判断。元自衛官の原告を棄却。司法制度改革の一環として、06年秋に始まった即決裁判について、最高裁が合憲判断を示したのは初めて。即決裁判を選んだ被告は、量刑があまりに重すぎるなどの理由では控訴できるが、いったん起訴内容を認めたことを翻して「事実誤認」で控訴することは認められていない。

私も一言 91

寺尾光身 (元理系教員、年金生活者)

国民審査で最高裁違憲判事の罷免を!

憲法99条は「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と規定しています。この憲法尊重擁護義務に違反している国務大臣が内閣を構成し、国会議員が国会を実質支配しており、日本の立法府、行政府は最高法規である憲法の違反者によって不法に乗っ取られていることになります。

このような違法を正すべき司法が、その違憲審査機能を僅かの例を除いて果たしていないことは、皆さん良くご存知の通りです。その原因は、きわめて少数の良心的裁判官を除き

ほとんどの裁判官が上方志向のヒラメ裁判官であり、しかも最高裁判事の任命権が内閣という行政府にあることによります。三権分立と言いながら、肝心なところで司法が行政に首根っこを押さえられているのです。

と言うと、現行政の長違憲総理麻生氏は「最高裁判事には憲法79条による国民審査があるから、主権者である国民が認めているんだよ」と反論するでしょう。

そこで、実質勝利した名古屋のイラク派兵違憲訴訟の弁護士団事務局長を務めた川口弁護士が、8月30日の総選挙と同時にされる国民審査で違憲判事を罷免しようと呼びかけています。

投票に出向いた者のほぼ95%が国民審査にも投票します。裁判官の善し悪しの判断のつかない人は投票用紙を投票箱に入れずに持ち帰ればよいのですが、ほとんどが投票用紙に×をつけずに投票箱に入れてしまうので、これまでの不信任率は4.01~15.17%に過ぎません。

国民審査を実効あらしめるには、×をつける自覚ある有権者を50%以上に増やす必要があります。違憲国家を脱するには、大変だが不可欠な努力だと思います。

集会・行動情報 7/24~8/15

▶7/24(金) 沖縄・新嘉手納基地爆音訴訟：最高裁へ飛行差止等求める7.24東京集会◆沖縄から原告団と弁護士10数名が東京へ◆18:30~◆全水道会館・4F大会議室(JR水道橋駅東口徒歩2分)◆500円◆主：新嘉手納基地爆音差止等請求訴訟原告団、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

署名を集めています!

◆趣旨：夜間早朝の飛行等差止請求及び上告人全員についての損害賠償請求を認める最高裁への要請◆集約日：(第1次集約)7月31日(金)◆送付先：〒904-0014 沖縄県沖縄市仲宗根町16-6 新嘉手納基地爆音訴訟団 宛◆呼びかけ：新嘉手納基地爆音差止等請求訴訟原告団・弁護士◆署名用紙は<http://kadena-bakuon.com/syomei/syomei.pdf> からダウンロードできます。

▶7/25(土) オバマの戦争と宇宙戦略——ブルース・ギャグノン講演集会◆ブルース・ギャグノン(宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク)◆17:30~◆文京シビックセンター・障害者会館3階AB会議室(地下鉄後楽園駅徒歩3分)◆800円◆主：同講演集会実行委員会◆連絡先：ピープルズ・プラン研究所(電話：03-6424-5748)

ブルース・ギャグノン スピーキングツアー

◆ツアーの情報(名古屋：7月26日/京都：7月28日/福岡：8月11日)は<http://www.anatakara.com/petition/Gagnon-Speaking-Tour-flier.html> に掲載されています。

▶7/25(土) 貧困時代に問う「権利としての労働」◆笹沼弘志(静岡大学教員・憲法学)◆18:00~◆文京区民

センター/3C(地下鉄都営三田線春日駅すぐ)◆700円(会員500円)◆主：国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶7/30(木) 第3回日韓市民平和フォーラム◆武者小路公秀、伊藤成彦、李長熙◆14:00~◆麻布台セミナーハウス(地下鉄日比谷線ほか出口1から徒歩5分)◆主：日韓市民平和フォーラム(事務局：電話 090-2466-5184)

▶8/6(木) シンシア・コウバーンさんとワークショップ：反戦平和運動と女性たち◆18:30~◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅徒歩8分)◆1000円◆定員30名◆主催/申し込み/問い合わせ：アジア女性資料センター(03-3780-5245)

▶8/8(土) ドキュメンタリービデオ「冬の兵士——良心の告発(イラク帰還米兵の証言)」上映会◆田保寿一さん(制作者)のお話あり◆14:00~◆立川市柴崎学習館/視聴覚室(JR立川駅南口徒歩7分/旧中央公民館)◆資料代500円◆主：市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かつう 他)

■外国人は管理・監視するだけの存在ですか?——究極の「いじめ法」=入管法・住基法改正を考える◆旗手明(自由人権協会)、中村利也(住基ネットを拒否する中野区民の会)◆18:00~◆中野勤労福祉会館・創作室(「西部共闘」の名前で借りています/JRほか中野駅南口徒歩5分)◆700円◆主：戦争に反対する中野共同行動(090-5344-8373)

▶8/15(土) アキヒト天皇制20年「戦争国家で安心安全」を問う8.15行動◆小倉利丸(富山大学)、リレートーク◆13:15 開場◆全水道会館(JRほか水道橋駅徒歩2分)◆500円◆集会後にデモ(16:30 出発予定)◆主：同行動実行委員会(090-3438-0263)